

下水道事業の公的負担割合別における必要な回収使用料（月／m³）について

事業名	人口区分	H14決算における 回収状況	公費7:私費3	公費6:私費4	公費5:私費5	公費3:私費7	1月3,000円の使用料を 回収した場合の資本費回収率
公共下水道 (内訳)	全人口	¥2,560	¥2,440	¥2,820	¥3,200	¥3,980	資本費の39%まで回収
	30万人以上	¥2,600	¥2,240	¥2,600	¥2,940	¥3,660	資本費の44%まで回収
	10万人以上 30万人未満	¥2,400	¥2,400	¥2,760	¥3,100	¥3,800	資本費の43%まで回収
	5万人以上 10万人未満	¥2,480	¥2,640	¥3,060	¥3,500	¥4,380	資本費の37%まで回収
	5万人未満	¥2,680	¥3,760	¥4,380	¥5,020	¥6,280	資本費の23%まで回収
特定環境保全 公共下水道	全人口	¥2,860	¥4,600	¥5,360	¥6,140	¥7,700	資本費の15%まで回収
農業集落排水施設	全人口	¥2,580	¥4,940	¥5,580	¥6,200	¥7,480	資本費の2%まで回収
全事業 (特定公共・流域下水除く)	全人口	¥2,560	¥2,520	¥2,920	¥3,320	¥4,320	資本費の35%まで回収

※1 当該数値は「供用開始後経過年数5年未満」の事業は除いた数値である

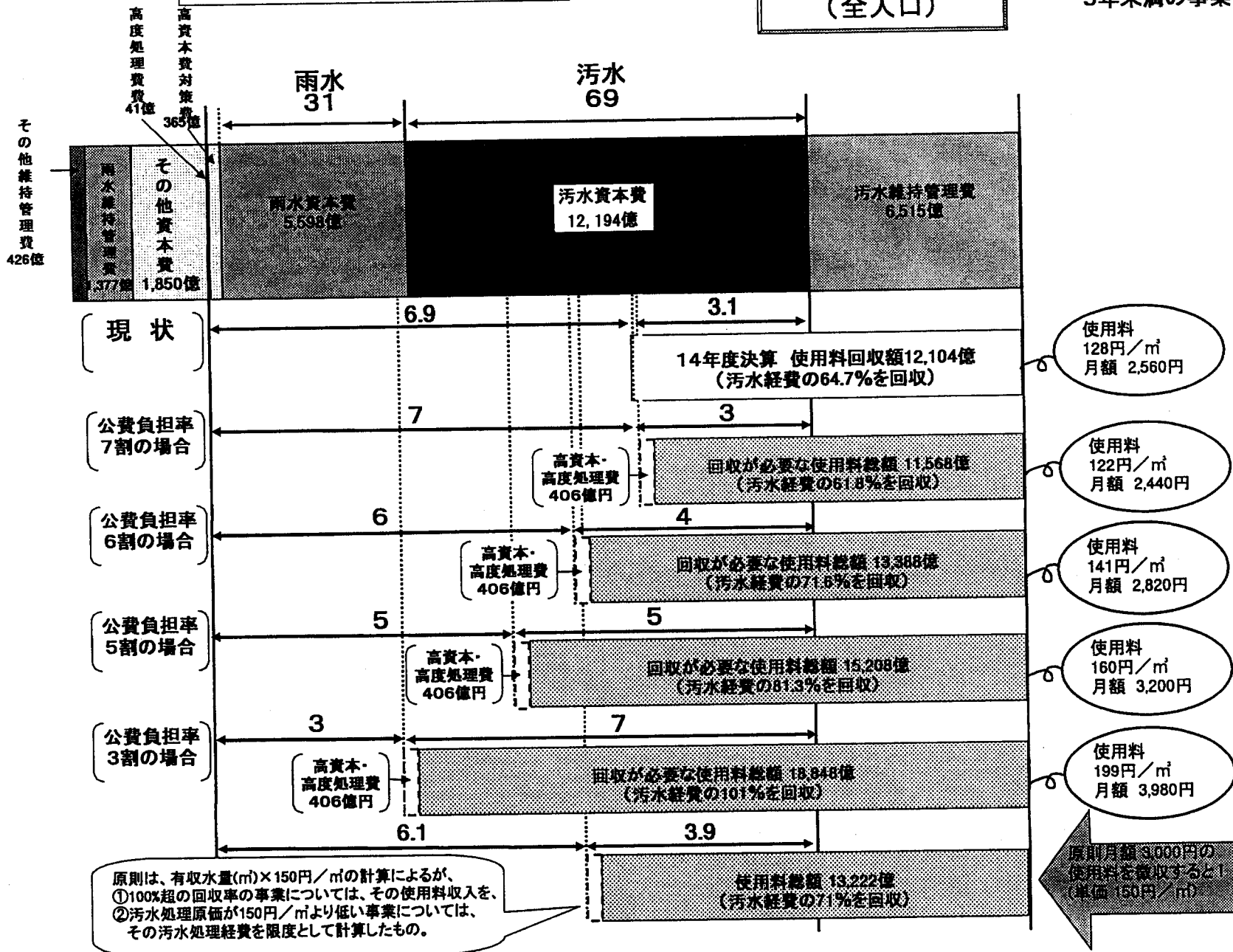
※2 3,000円の使用料回収については、原則、有収水量(m³)×150円(m³)によるが、

- ① 100%超の回収率の事業については、その使用料収入を、
- ② 汚水処理原価が150円/m³より低い事業については、その汚水処理経費を上限として計算したもの

下水道財政の現状 [H14決算]

公共下水道
(全人口)

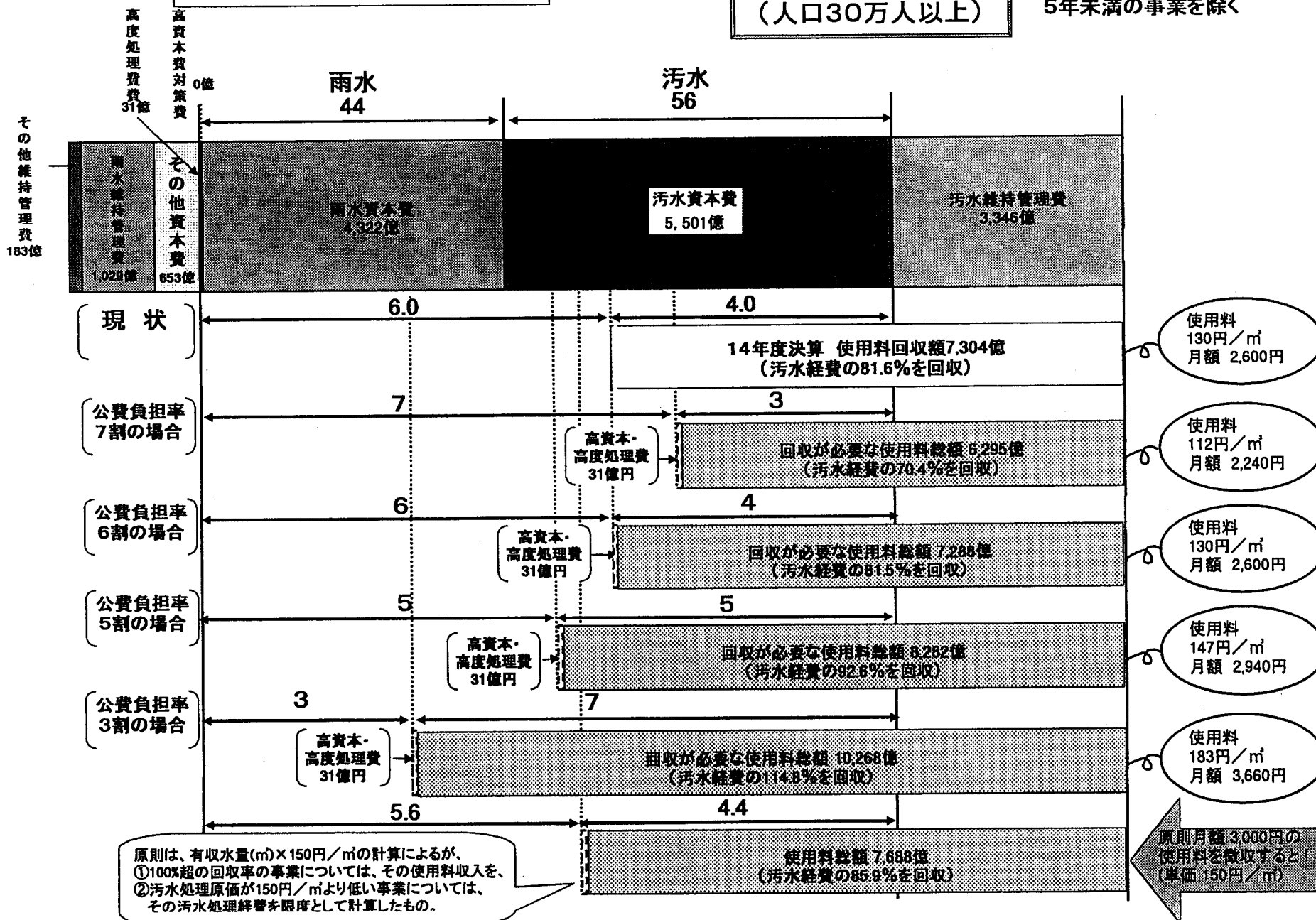
※供用開始後経過年数
5年未満の事業を除く



下水道財政の現状 [H14決算]

公共下水道
(人口30万人以上)

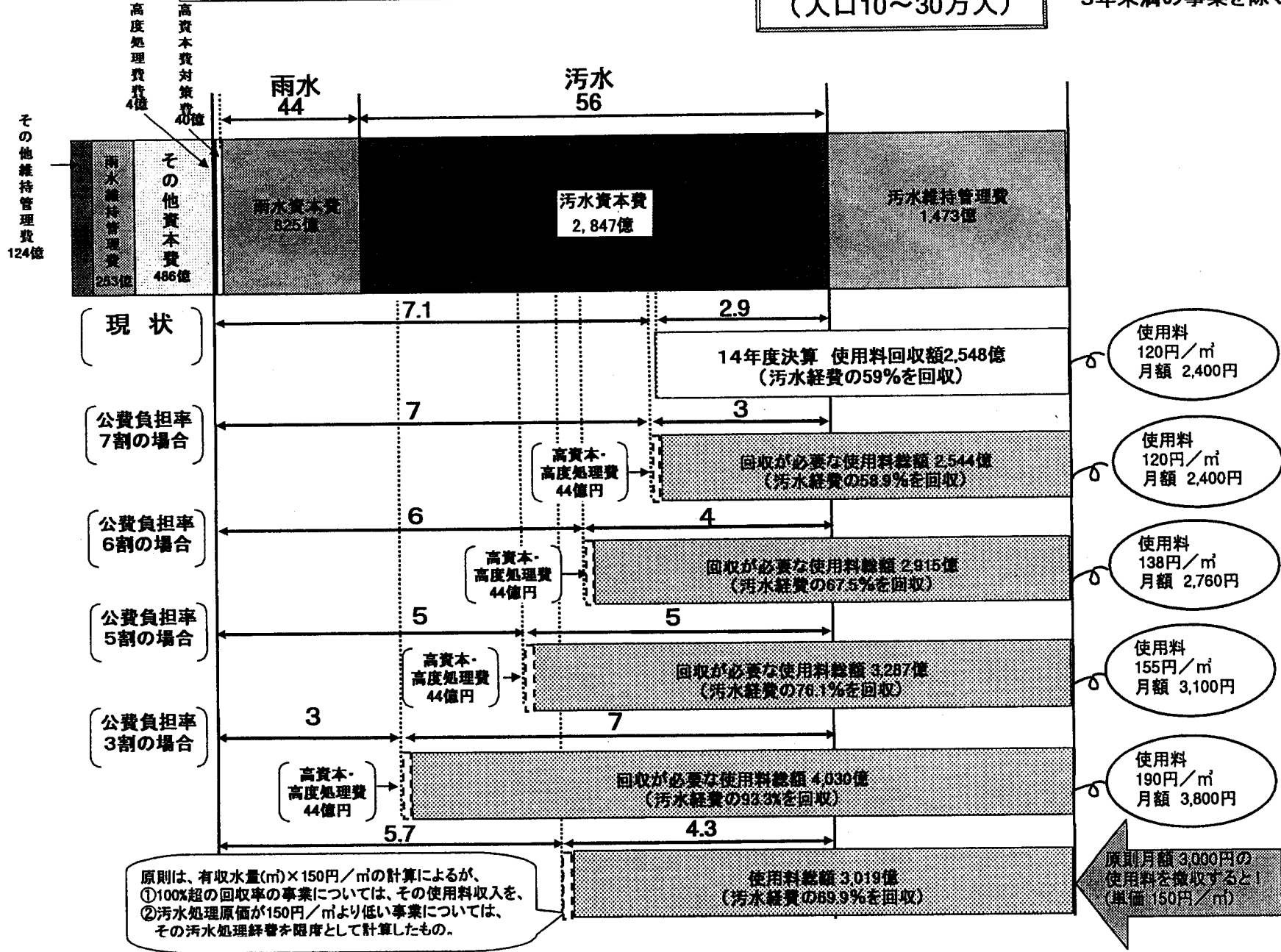
※供用開始後経過年数
5年未満の事業を除く



下水道財政の現状 [H14決算]

公共下水道
(人口10~30万人)

※供用開始後経過年数
5年未満の事業を除く



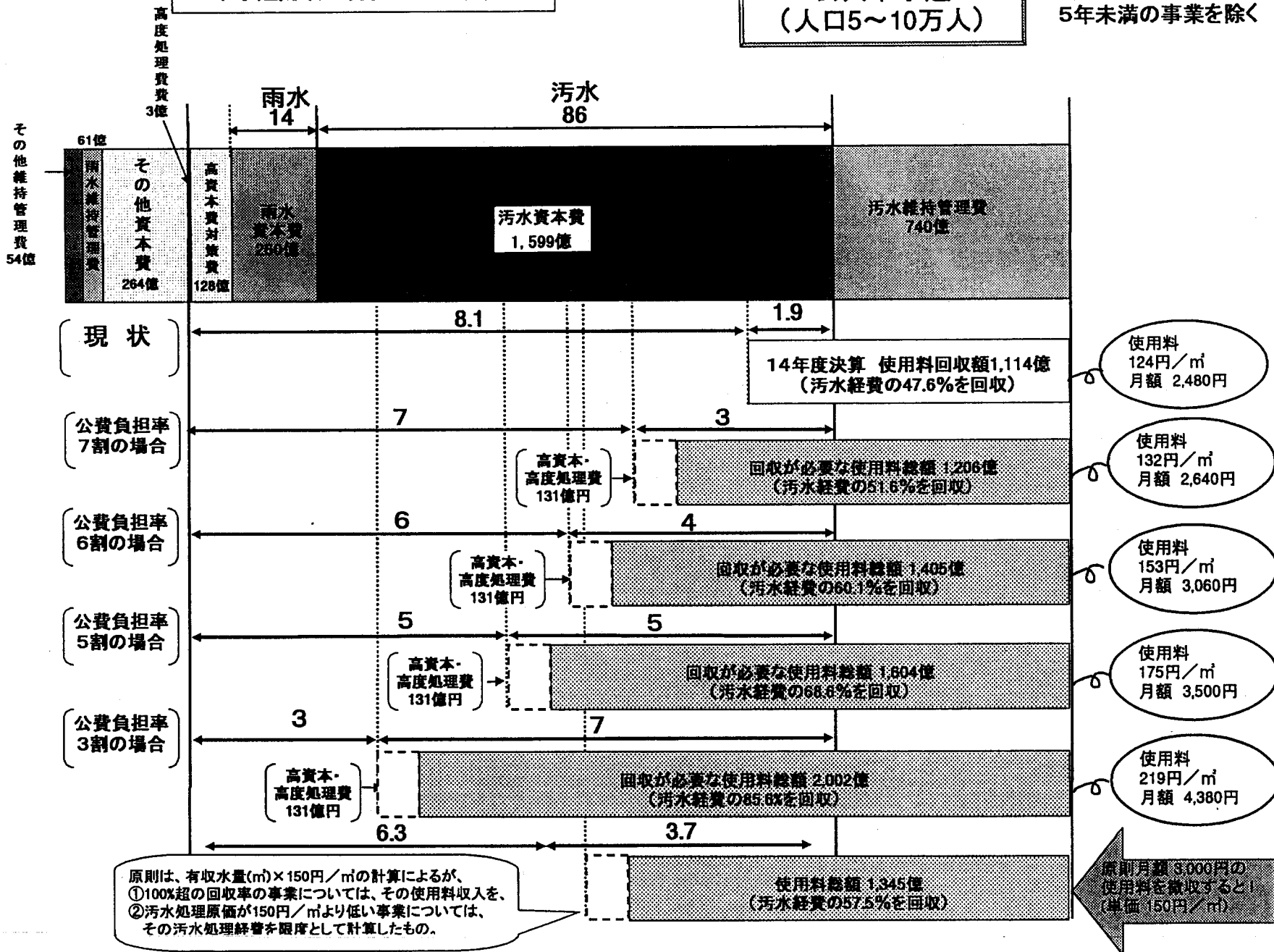
原則は、有収水量(m)×150円/mの計算によるが、
 ①100%超の回収率の事業については、その使用料収入を、
 ②汚水処理原価が150円/mより低い事業については、
 その汚水処理経費を限度として計算したもの。

原則月額3,000円の
使用料を徴収すると！
(単価150円/m)

下水道財政の現状 [H14決算]

公共下水道
(人口5~10万人)

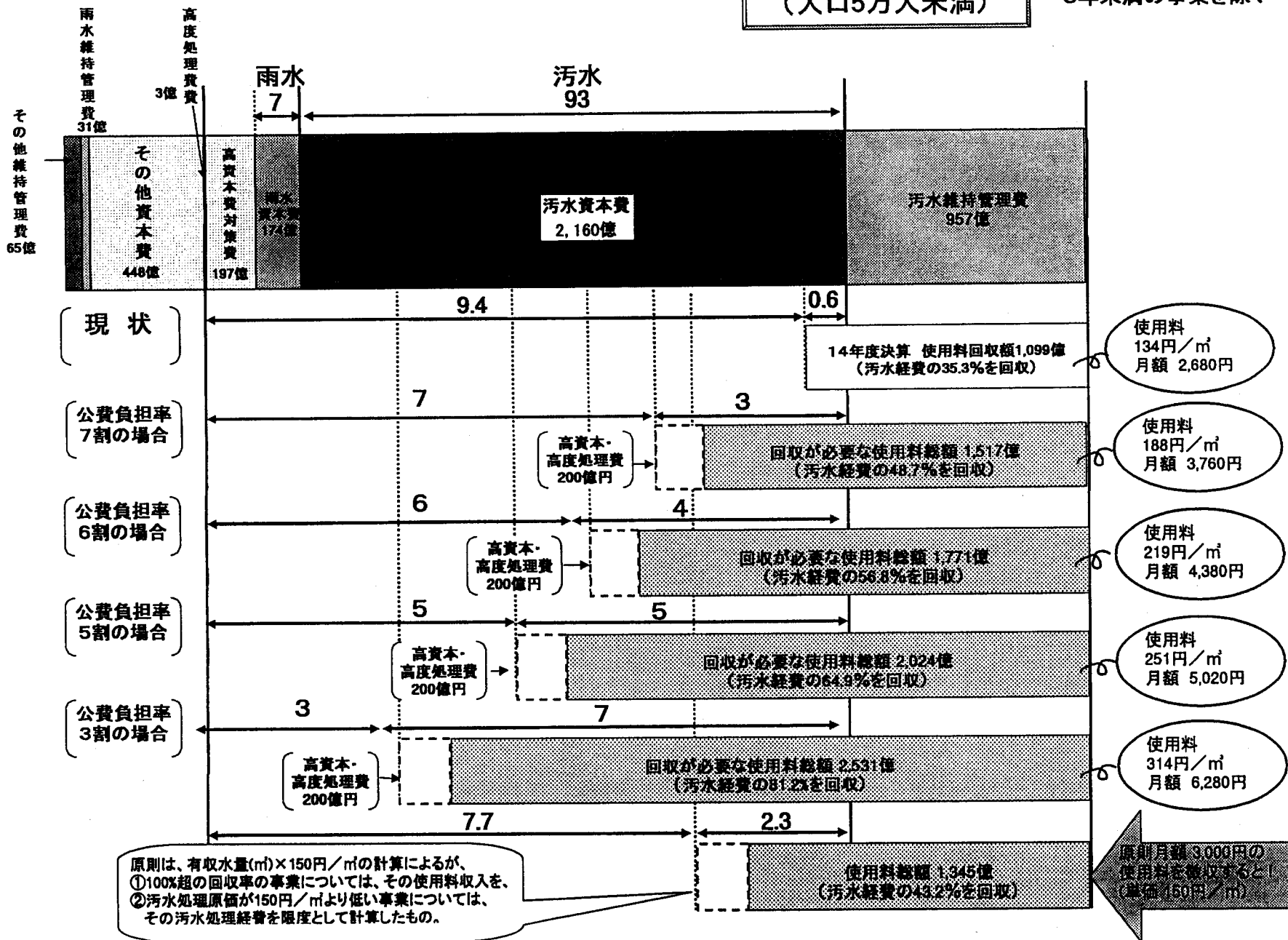
※供用開始後経過年数
5年未満の事業を除く



下水道財政の現状 [H14決算]

公共下水道
(人口5万人未満)

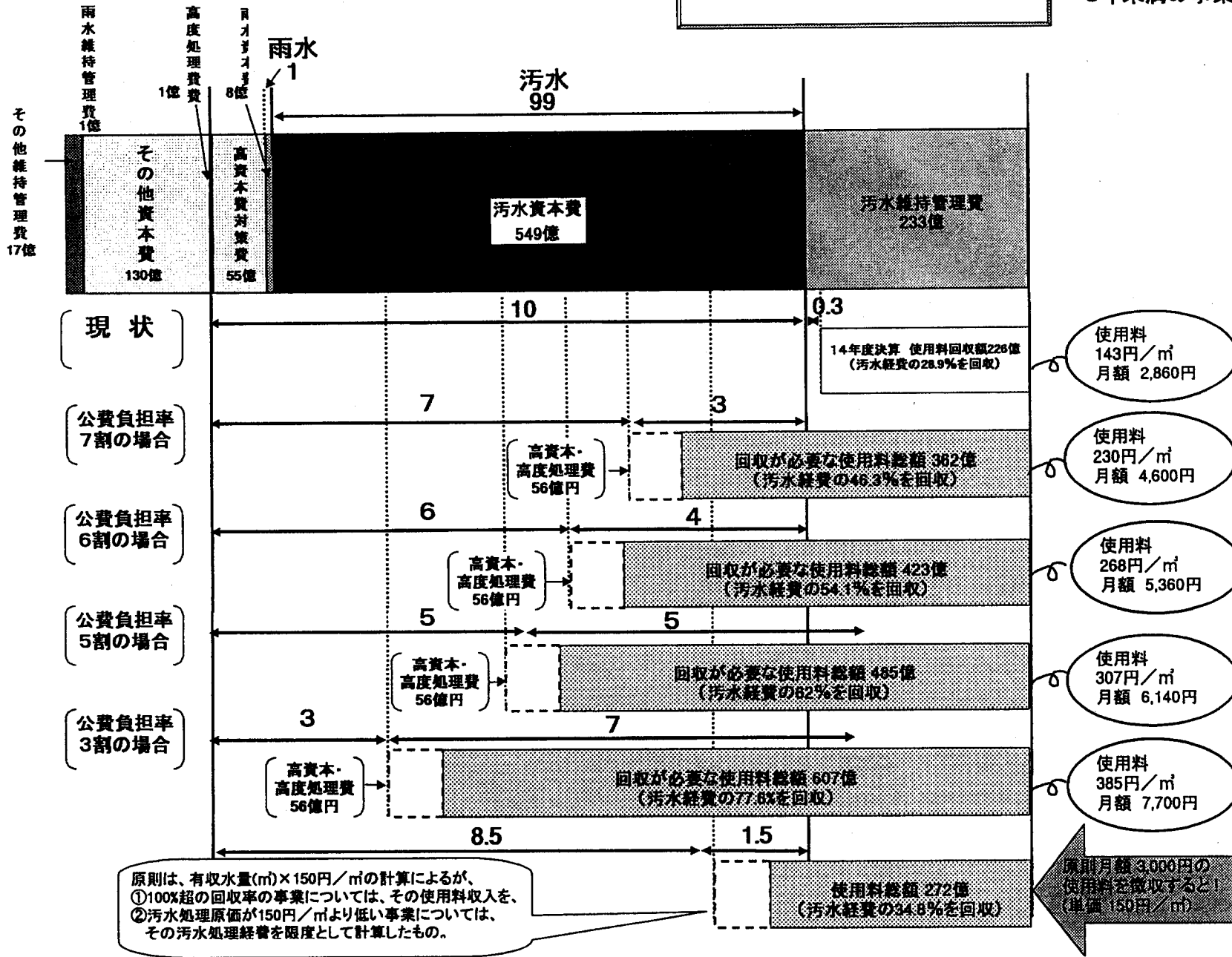
※供用開始後経過年数
5年未満の事業を除く



下水道財政の現状 [H14決算]

特定環境保全公共下水道

※供用開始後経過年数
5年未満の事業を除く



下水道財政の現状 [H14決算]

農業集落排水施設

※供用開始後経過年数
5年未満の事業を除く

